

令和6年2月臨時記者会見

■日時:2月9日(金) 午後1時30分

■場所:4階特別会議室

会見項目

1. 令和6年度宮古市当初予算(案)について

会見内容

別紙資料1～2のとおり。

記者との質疑

《当初予算の規模・推移 について》

読売新聞

震災対応分の額が増えている理由は何か。

市長

被災地域で行う事業を震災対応分として算定しています。

津波対応に係るものではなく、事業費の算定区分により増額となっています。

毎日新聞

令和6年度の予算が増額となっている要因は、投資的経費の増加という解釈でよいのか。

市長

概ねそのとおりです。令和6年度は、インフラの改修や長寿命化の事業が多くなっています。

毎日新聞

予算は増額しているが、財政状況は健全といえるのか。

市長

起債の額は減っているので、健全と言って良いと思います。

毎日新聞

予算の増額は、今年度が最後となる見込みか。

市長

まだ分かりません。令和6年度は改修・補修に予算を割いていますが、再生可能エネルギーの地産地消が進めば、関連する新たな事業が生じる可能性もあります。

毎日新聞

インフラの改修に関して、能登半島地震では老朽化していた水道管の被害も多かったが、宮古市での水道管改修の予定はあるか。

市長

一気に改修できないので、年度ごとに計画を立てて進めています。

《重点事業：地域脱炭素の実現と地域内経済循環の拡大 について》

IBC

夜間連系太陽光発電とは何か。

市長

通常、太陽光発電は昼に発電しますが、発電した電気を貯める設備がないとその電気は昼しか使えません。蓄電池を整備することで、昼に発電した電気を夜も使うことができます。この仕組みのことを指しています。

《重点事業：宮古駅前再開発の準備と賑わいのある中心市街地の形成 について》

めんこいTV

キャトルの跡地整備事業に関し、以前公表した内容から何らかの変更はあるか。

市長

建物が危険な状態のため、解体を前倒しにしました。

解体の設計を令和6年度に、解体を次年度にする予定です。

毎日新聞

官民連携事業導入検討調査とはなにか。

市長

建物解体後の活用方法について、公共事業のみにするのか、民間企業も入った方が良いか、検討します。盛岡のもなか(旧ななっく)のように、どちらも入るのが望ましいと思います。官民一体で賑わいを創っていきたいと考えています。

《主要事業：JR山田線利用促進事業 について》

毎日新聞

利用実態調査はどのように行うのか。

市長

JRが実施している調査よりも、区間を細かく区切った調査を行いたい。区間ごとの利用目的をしっかりと把握し、利用促進対策に繋げていきたいと考えています。

《主要事業：中学生フリー定期券交付実証事業 について》

テレビ岩手

この実証事業にはどのような狙いがあるのか。

市長

公共交通を使わないのは、公共交通を使う習慣がないのが原因の一つだと考えています。子どもたちもマイカー送迎での通学が多くなっています。大人も使う機会がありません。そういった状況から、公共交通を使う機会を増やしたいと思い、まずは中学生を対象に行ってみることとしました。

毎日新聞

三陸鉄道と県北バスがあるが、JR山田線は入っていないのか。

市長

JRは組織が大きいため、実験を実施するにあたり、時間がかかることが想定されます。まずは、柔軟に対応してもらえる地元の三陸鉄道や県北バスといった、やれるところから進めて行こうと考えています。
JRとは今後調整を進めていくものと思っています。

毎日新聞

中学生にどのようにアプローチをかけていくのか。

市長

関係機関の協力をいただきながら、公共交通の乗り方についての出前授業などを行い、実際に乗ってもらえるようになればと思っています。

河北新報

フリー定期の取り組みは、来年度以降も実施する見通しなのか。

市長

この先どのように取り組んでいくかも確認するための実証実験であると考えています。三鉄、県北バスの取組状況を示しながら、JRへの参画呼びかけも進めていきたいと思ひます。

毎日新聞

小学生への声かけはしないのか。

市長

まずは、中学生くらいの年齢からアプローチしていこうと考えています。小学生など別の年代に対しては、今後検討していきたいと思ひています。

令和6年2月
宮古市臨時記者会見

日 時 令和6年2月9日(金) 午後1時30分

場 所 宮古市役所4階特別会議室

《項 目》

1. 令和6年度宮古市当初予算(案)について

【問い合わせ】 宮古市総務部財政課

TEL : 0193-68-9068

令和6年度 宮古市当初予算（案）の概要

浄土ヶ浜
いいいろ
1116 浄土ヶ浜 エターナルグリーン



三陸復興国立公園「浄土ヶ浜」

予算編成方針

- ▶ 地域脱炭素の実現と地域内経済循環の拡大
- ▶ 子育て教育環境の充実
- ▶ インフラの再生
- ▶ 産業の振興

4本の柱を中心とした

『持続可能なまちづくりの実現』

に向けた予算編成

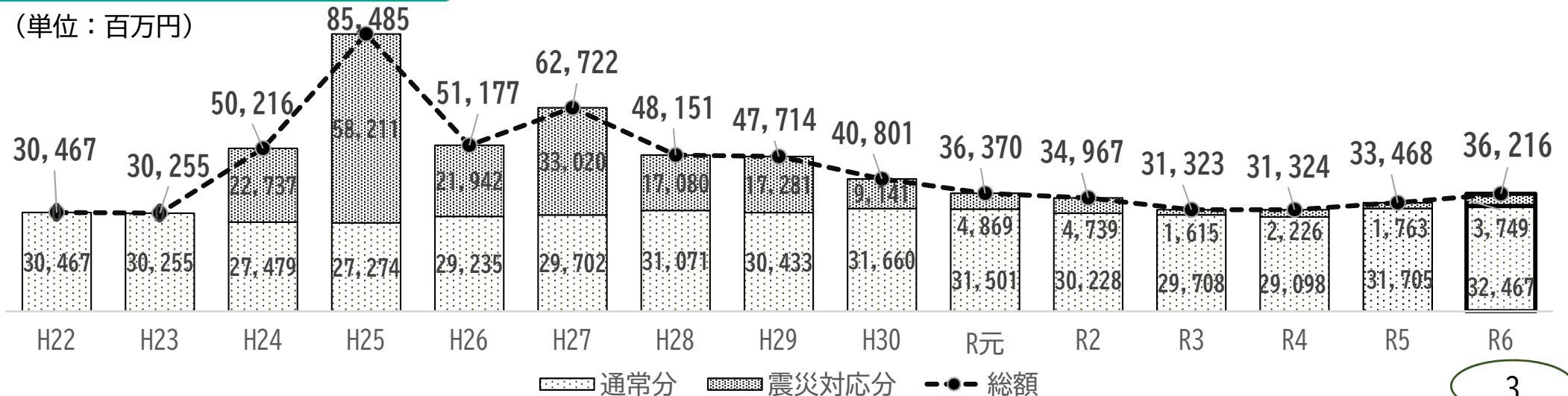
当初予算の規模・推移

当初予算の規模

会計	令和6年度	令和5年度	比較（対令和5年度）	
一般会計	362億1,600万円	334億6,800万円	27億4,800万円	8.2%
うち通常分	324億6,734万7千円	317億498万1千円	7億6,236万6千円	2.4%
うち震災対応分	37億4,865万3千円	17億6,301万9千円	19億8,563万4千円	112.6%
特別会計	132億4,058万8千円	138億8,679万6千円	△6億4,620万8千円	△4.7%
公営企業会計	56億4,032万1千円	48億3,325万8千円	8億706万3千円	16.7%
合計	550億9,690万9千円	521億8,805万4千円	29億885万5千円	5.6%

一般会計当初予算の推移

(単位：百万円)



歳入・歳出のポイント

▶歳入

市税 53億224万3千円（前年度比 2億1,311万6千円 減）

個人・法人市民税、固定資産税などの減額

地方交付税 115億7,800万円（ // 2億1,800万円 増）

個別算定経費、公債費、包括算定経費等の増額

国庫支出金 54億2,719万円（ // 11億8,909万3千円 増）

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等の増額

市債 35億8,280万円（ // 11億9,980万円 増）

市民文化会館大ホール天井等改修、みやこ斎苑大規模改修、災害資料伝承館整備等に伴う市債の増額

プライマリーバランス（基礎的財政収支）

償還額 41.7億円 > 発行額 35.8億円 5.9億円の黒字

歳入・歳出のポイント

▶歳出

投資的経費 58億6,793万8千円（前年度比 27億4,664万3千円 増）

夜間連系太陽光発電事業費補助金、漁港整備事業、企業立地補助金などが増額

公債費 41億7,284万4千円（ // 2億308万2千円 増）

令和元年台風第19号林道小災害復旧事業、消防ポンプ自動車整備事業、津波避難路整備事業
地域創生センター整備事業等に係る市債の償還開始による増額

令和6年度重点事業

▶ 地域脱炭素の実現と地域内経済循環の拡大

・ 脱炭素と地域内経済循環 13億5,814万8千円

夜間連系太陽光発電事業費補助、住宅省エネルギー診断、住宅用太陽光発電・蓄電池導入事業費補助、電気自動車等導入促進補助、田老発電合同会社への出資など

▶ 宮古駅前再開発の準備と賑わいのある中心市街地の形成

・ 持続可能なまちづくりの推進 8,719万9千円

都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定、旧キャトル解体設計、官民連携事業導入検討調査など

▶ 地域産業の振興

・ 産業の活性化 3億2,708万2千円

若者の就職活動への支援、担い手対策、陸上養殖の調査、クルーズ船の受入など

▶ 少子化対策

・ 多様な働き方と子育て支援 7億3,575万4千円

結婚支援事業、子ども医療費給付、子どもの均等割減免、幼児教育・保育無償化対象範囲の拡大、在宅子育て支援、学校給食費の完全無償化、進学を希望するすべての人が利用できる奨学金など

令和6年度主要事業

▶ 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成

- ・ 私道等整備補助金（拡充） 1,250万円

私道等の整備に補助を行う

➔ 補助率、補助上限額を拡充

<私道のみ> 補助率：1/2 ⇒ 2/3、補助上限：200万円 ⇒ 400万円

<法定外公共物含む> 補助率：3/4、補助上限：200万円 ⇒ 450万円

- ・ J R山田線利用促進事業（拡充） 1,499万5千円

J R山田線の利用促進を図るため、市内イベント開催に合わせた臨時列車の運行及び日常利用者への助成を行う

➔ 路線分析に必要となる基礎データの収集を行うための利用実態調査を実施

- ・ 中学生フリー定期券交付実証事業（新規） 350万円

市内中学生に三陸鉄道、岩手県北バス、地域バスで利用できる共通定期券を配布し、乗車機会の創出による公共交通の利用促進のための実証事業を行う

令和6年度主要事業

▶ 活気に満ちた産業振興都市づくり

・ 農業経営緊急支援事業（新規）

168万円

農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する「農業経営収入保険」への加入を促進し、農業経営の安定化を図る

・ 銀河のしずく作付継続支援事業（新規）

170万円

令和5年の猛暑の影響により1等米比率が極めて低かった「銀河のしずく」の作付けを支援する

・ 森林環境譲与税活用事業（拡充）

1億1,909万7千円

森林環境譲与税を活用し、各種事業を行う

- ➔ 森林所有者が行う作業道の改良、補修に係る経費に対する補助を新設
- ➔ 森林施業（下刈、枝打、除伐、保育間伐）に対する補助を新設
- ➔ 地域木材を利用した専用住宅、店舗併用住宅の新築・増築に対する補助に、店舗・事務所も対象に加えるほか、リフォームについても補助の対象に加える

令和6年度主要事業

▶安全で快適な生活環境づくり

- ・空家対策事業（拡充）

3,309万円

空家等対策に関する取り組みを推進する

➔ 空家等利活用補助金のうち、

・若者世帯又は子育て世帯がリフォームを行う場合の補助上限を70万円から100万円に拡充

・移住者が居住目的で空家を取得する場合の補助を新設

▶健康でふれあいのある地域づくり

- ・成人健康診査事業（拡充）

6,633万円

各種健康診査を行う

➔ 人間ドック受診に係る費用助成の対象年齢を40歳以上から35歳以上に拡大

令和6年度主要事業

▶ 交流と連携による地域づくり

- ・ 地域おこし協力隊事業

6,459万円

都市人材を「地域おこし協力隊」として任用し、定住・定着と地域力の維持・強化を図る

- ・ 移住（就業）支援事業

350万5千円

地方の担い手不足対策のため、県のマッチングサイトを通じて就業した東京からのU I Jターン者に対して移住支援金を支給する

▶ 郷土を誇り次代につなぐひとづくり

- ・ 奨学金貸付（拡充）

1億397万2千円

経済的理由で、修学困難な方に対して奨学資金の貸付けを行う

➡ 所得制限の廃止や学業成績要件の廃止等により、進学を希望するすべての若者が貸付を受けられるよう要件を緩和

- ・ 小中学校校舎等改修事業

2億8,500万円

宮古西中学校バリアフリー化工事、小学校10校、中学校6校防火シャッター等改修工事

令和6年度主要事業

▶新しい時代にふさわしい行財政運営の推進

- ・ 門馬地域公共施設再配置整備事業 1,370万円
旧門馬小学校の校舎及び体育館等の解体工事実施設計を行う
- ・ I C T活用事業 1,530万5千円
デジタル技術の活用により、市民サービスの向上と庁舎運営の効率化を図る
- ・ 証明書コンビニ交付事業 909万2千円
個人番号カードを利用してコンビニエンスストアの多機能端末機から証明書発行を行う

令和6年度

宮古市当初予算(案)資料

《資料目次》

令和6年度予算集計表	2
一般会計年度別当初予算の状況	3
主要事業	10

第1表

令和6年度 予算集計表（一般会計・各特別会計）

（単位：千円・％）

会計別	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	伸率 (C) / (B) (D)
(1) 一般会計	36,216,000	33,468,000	2,748,000	8.2
(2) 特別会計	13,240,588	13,886,796	△ 646,208	△ 4.7
国民健康保険事業勘定特別会計	5,500,553	5,845,306	△ 344,753	△ 5.9
国民健康保険診療施設勘定特別会計	434,954	452,882	△ 17,928	△ 4.0
後期高齢者医療特別会計	792,940	732,037	60,903	8.3
介護保険事業特別会計	6,413,548	6,515,775	△ 102,227	△ 1.6
農業集落排水事業特別会計	—	46,356	△ 46,356	皆減
漁業集落排水事業特別会計	—	21,806	△ 21,806	皆減
浄化槽事業特別会計	—	221,518	△ 221,518	皆減
魚市場事業特別会計	87,381	41,868	45,513	108.7
墓地事業特別会計	7,754	5,431	2,323	42.8
山口財産区特別会計	265	265	—	0.0
千徳財産区特別会計	265	265	—	0.0
重茂財産区特別会計	26	26	—	0.0
刈屋財産区特別会計	2,902	3,261	△ 359	△ 11.0
(3) 公営企業会計	5,640,321	4,833,258	807,063	16.7
水道事業会計	2,500,834	2,234,408	266,426	11.9
下水道事業会計	3,139,487	2,598,850	540,637	20.8
計	55,096,909	52,188,054	2,908,855	5.6

第2表

年度別当初予算の状況

1. 歳入

(単位：千円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 市	税	5,302,243	14.6	5,515,359	16.5	△ 213,116	△ 3.9
2. 地 方 譲 与 税		391,900	1.1	354,700	1.1	37,200	10.5
3. 利 子 割 交 付 金		1,200	—	2,000	—	△ 800	△ 40.0
4. 配 当 割 交 付 金		12,000	—	13,000	—	△ 1,000	△ 7.7
5. 株式等譲渡所得割交付金		13,000	—	12,000	—	1,000	8.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		78,000	0.2	90,000	0.3	△ 12,000	△ 13.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,235,000	3.4	1,278,000	3.8	△ 43,000	△ 3.4
8. ゴルフ場利用税交付金		10,000	—	10,000	—	—	—
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		16,000	0.1	16,000	—	—	—
10. 地 方 特 例 交 付 金		218,506	0.6	35,100	0.1	183,406	522.5
11. 地 方 交 付 税		11,578,000	32.0	11,360,000	34.0	218,000	1.9
12. 交通安全対策特別交付金		5,000	—	5,000	—	—	—
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		176,522	0.5	175,753	0.5	769	0.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		405,032	1.1	416,840	1.3	△ 11,808	△ 2.8
15. 国 庫 支 出 金		5,427,190	15.0	4,238,097	12.7	1,189,093	28.1
16. 県 支 出 金		1,909,765	5.3	2,047,687	6.1	△ 137,922	△ 6.7
17. 財 産 収 入		68,287	0.2	75,055	0.2	△ 6,768	△ 9.0
18. 寄 附 金		1,880,150	5.2	1,990,002	6.0	△ 109,852	△ 5.5
19. 繰 入 金		3,365,699	9.3	2,736,931	8.2	628,768	23.0
20. 繰 越 金		1	—	1	—	—	—
21. 諸 収 入		539,705	1.5	713,475	2.1	△ 173,770	△ 24.4
22. 市 債		3,582,800	9.9	2,383,000	7.1	1,199,800	50.3
計		36,216,000	100.0	33,468,000	100.0	2,748,000	8.2

2. 歳出

(単位：千円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 議 会 費		198,928	0.5	220,046	0.6	△ 21,118	△ 9.6
2. 総 務 費		6,664,556	18.4	5,984,368	17.9	680,188	11.4
3. 民 生 費		9,543,334	26.4	9,795,342	29.3	△ 252,008	△ 2.6
4. 衛 生 費		3,934,257	10.8	2,527,762	7.5	1,406,495	55.6
5. 労 働 費		59,706	0.2	57,372	0.2	2,334	4.1
6. 農 林 水 産 業 費		1,808,586	5.0	1,912,180	5.7	△ 103,594	△ 5.4
7. 商 工 費		1,353,935	3.7	910,959	2.7	442,976	48.6
8. 土 木 費		2,817,397	7.8	2,846,484	8.5	△ 29,087	△ 1.0
9. 消 防 費		1,918,503	5.3	1,806,464	5.4	112,039	6.2
10. 教 育 費		3,713,952	10.3	3,389,459	10.1	324,493	9.6
11. 災 害 復 旧 費		1	—	17,801	0.1	△ 17,800	△ 100.0
12. 公 債 費		4,172,844	11.5	3,969,762	11.9	203,082	5.1
13. 諸 支 出 金		1	—	1	—	—	—
14. 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
計		36,216,000	100.0	33,468,000	100.0	2,748,000	8.2

第2表の1

年度別当初予算の状況

【通常分】

1. 歳入

(単位：千円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 市	税	5,302,243	14.6	5,515,359	16.5	△ 213,116	△ 3.9
2. 地 方 譲 与 税		391,900	1.1	354,700	1.1	37,200	10.5
3. 利 子 割 交 付 金		1,200	—	2,000	—	△ 800	△ 40.0
4. 配 当 割 交 付 金		12,000	—	13,000	—	△ 1,000	△ 7.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		13,000	—	12,000	—	1,000	8.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		78,000	0.2	90,000	0.3	△ 12,000	△ 13.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,235,000	3.4	1,278,000	3.8	△ 43,000	△ 3.4
8. ゴルフ場利用税交付金		10,000	—	10,000	—	—	—
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		16,000	0.1	16,000	—	—	—
10. 地 方 特 例 交 付 金		218,506	0.6	35,100	0.1	183,406	522.5
11. 地 方 交 付 税		11,578,000	32.0	11,360,000	34.0	218,000	1.9
12. 交通安全対策特別交付金		5,000	—	5,000	—	—	—
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		176,522	0.5	175,753	0.5	769	0.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		368,601	1.0	377,704	1.2	△ 9,103	△ 2.4
15. 国 庫 支 出 金		3,969,762	11.0	3,936,419	11.7	33,343	0.8
16. 県 支 出 金		1,880,968	5.2	2,016,876	6.0	△ 135,908	△ 6.7
17. 財 産 収 入		56,919	0.2	59,592	0.2	△ 2,673	△ 4.5
18. 寄 附 金		1,880,150	5.2	1,990,002	6.0	△ 109,852	△ 5.5
19. 繰 入 金		1,861,654	5.1	1,682,773	5.1	178,881	10.6
20. 繰 越 金		1	—	1	—	—	—
21. 諸 収 入		522,421	1.5	691,902	2.0	△ 169,481	△ 24.5
22. 市 債		2,889,500	8.0	2,082,800	6.2	806,700	38.7
計		32,467,347	89.7	31,704,981	94.7	762,366	2.4

2. 歳出

(単位：千円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 議 会 費		198,928	0.5	220,046	0.6	△ 21,118	△ 9.6
2. 総 務 費		5,910,249	16.3	5,864,072	17.5	46,177	0.8
3. 民 生 費		9,510,966	26.3	9,759,634	29.2	△ 248,668	△ 2.5
4. 衛 生 費		2,506,948	6.9	2,332,525	6.9	174,423	7.5
5. 労 働 費		59,706	0.2	57,372	0.2	2,334	4.1
6. 農 林 水 産 業 費		1,569,306	4.4	1,700,645	5.1	△ 131,339	△ 7.7
7. 商 工 費		855,456	2.3	779,499	2.3	75,957	9.7
8. 土 木 費		2,594,909	7.2	2,438,360	7.3	156,549	6.4
9. 消 防 費		1,821,972	5.0	1,643,162	4.9	178,810	10.9
10. 教 育 費		3,636,431	10.1	3,284,616	9.8	351,815	10.7
11. 災 害 復 旧 費		1	—	17,801	0.1	△ 17,800	△ 100.0
12. 公 債 費		3,772,474	10.4	3,577,248	10.7	195,226	5.5
13. 諸 支 出 金		1	—	1	—	—	—
14. 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
計		32,467,347	89.7	31,704,981	94.7	762,366	2.4

第2表の2

年度別当初予算の状況

【震災対応分】

1. 歳入

(単位：千円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 市	税	0	—	0	—	—	—
2. 地 方 譲 与 税		0	—	0	—	—	—
3. 利 子 割 交 付 金		0	—	0	—	—	—
4. 配 当 割 交 付 金		0	—	0	—	—	—
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		0	—	0	—	—	—
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		0	—	0	—	—	—
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		0	—	0	—	—	—
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	0	—	—	—
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		0	—	0	—	—	—
10. 地 方 特 例 交 付 金		0	—	0	—	—	—
11. 地 方 交 付 税		0	—	0	—	—	—
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		0	—	0	—	—	—
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		0	—	0	—	—	—
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		36,431	0.1	39,136	0.1	△ 2,705	△ 6.9
15. 国 庫 支 出 金		1,457,428	4.0	301,678	1.0	1,155,750	383.1
16. 県 支 出 金		28,797	0.1	30,811	0.1	△ 2,014	△ 6.5
17. 財 産 収 入		11,368	—	15,463	—	△ 4,095	△ 26.5
18. 寄 附 金		0	—	0	—	—	—
19. 繰 入 金		1,504,045	4.2	1,054,158	3.1	449,887	42.7
20. 繰 越 金		0	—	0	—	—	—
21. 諸 収 入		17,284	—	21,573	0.1	△ 4,289	△ 19.9
22. 市 債		693,300	1.9	300,200	0.9	393,100	130.9
計		3,748,653	10.3	1,763,019	5.3	1,985,634	112.6

2. 歳出

(単位：千円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 議 会 費		0	—	0	—	—	—
2. 総 務 費		754,307	2.1	120,296	0.4	634,011	527.0
3. 民 生 費		32,368	0.1	35,708	0.1	△ 3,340	△ 9.4
4. 衛 生 費		1,427,309	3.9	195,237	0.6	1,232,072	631.1
5. 労 働 費		0	—	0	—	—	—
6. 農 林 水 産 業 費		239,280	0.6	211,535	0.6	27,745	13.1
7. 商 工 費		498,479	1.4	131,460	0.4	367,019	279.2
8. 土 木 費		222,488	0.6	408,124	1.2	△ 185,636	△ 45.5
9. 消 防 費		96,531	0.3	163,302	0.5	△ 66,771	△ 40.9
10. 教 育 費		77,521	0.2	104,843	0.3	△ 27,322	△ 26.1
11. 災 害 復 旧 費		0	—	0	—	—	—
12. 公 債 費		400,370	1.1	392,514	1.2	7,856	2.0
13. 諸 支 出 金		0	—	0	—	—	—
14. 予 備 費		0	—	0	—	—	—
計		3,748,653	10.3	1,763,019	5.3	1,985,634	112.6

第3表

年度別性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

性質別		年度	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
			予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費		5,734,136	15.8	5,699,181	17.0	34,955	0.6
	扶助費		4,949,665	13.7	5,227,684	15.6	△278,019	△5.3
	公債費		4,172,843	11.5	3,969,761	11.9	203,082	5.1
	計		14,856,644	41.0	14,896,626	44.5	△39,982	△0.3
投資的経費	普通建設事業費		5,867,937	16.2	3,103,494	9.3	2,764,443	89.1
	うち補助事業		3,244,845	9.0	1,435,760	4.3	1,809,085	126.0
	うち単独事業		2,565,992	7.0	1,614,717	4.8	951,275	58.9
	うち国直轄・県営事業負担金		57,100	0.2	53,017	0.2	4,083	7.7
	災害復旧事業費		1	0.0	17,801	0.0	△17,800	△100.0
	うち補助事業		0	—	3,700	—	△3,700	皆減
	うち単独事業		1	—	14,101	—	△14,100	△100.0
	うち県営事業負担金		0	—	0	—	—	—
計		5,867,938	16.2	3,121,295	9.3	2,746,643	88.0	
その他の経費	物件費		6,738,176	18.6	6,954,787	20.8	△216,611	△3.1
	維持補修費		224,156	0.6	210,433	0.6	13,723	6.5
	補助費等		5,001,411	13.8	4,577,292	13.7	424,119	9.3
	うち一部事務組合負担金		2,827,203	7.8	2,656,858	7.9	170,345	6.4
	積立金		977,364	2.7	1,064,318	3.2	△86,954	△8.2
	投資及び出資金・貸付金		536,032	1.5	432,392	1.3	103,640	24.0
	繰出金		1,984,279	5.5	2,180,857	6.5	△196,578	△9.0
	予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
	計		15,491,418	42.8	15,450,079	46.2	41,339	0.3
合計		36,216,000	100.0	33,468,000	100.0	2,748,000	8.2	

令和6年度主要事業

網かけ部・太字 新規事業 (単位：千円)

◎ 重点事業

○ 地域脱炭素の実現と地域内経済循環の拡大

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	地域脱炭素推進事業	1,285,945	地域脱炭素化を図るため、省エネルギー、創エネルギー、蓄エネルギーの取り組みを行う	住宅省エネルギー診断業務委託 5,500 (110千円×50件) 住宅省エネルギー設備更新推進補助金 100,000 (500千円(上限額)×200件) 夜間連系太陽光発電事業費補助金 1,050,000 住宅用P P A太陽光発電・蓄電池導入事業費補助金 ※非F I T 10,755 【太陽光】1件あたり見込み8kw×補助単価70千円×10件 【蓄電池】1件あたり見込み10kWh×補助上限155千円 ×補助率1/3×10件 住宅用太陽光発電・蓄電池導入促進補助金 22,500 ※F I T可 【太陽光】250千円(上限額)×50件 【蓄電池】200千円(上限額)×50件 電気自動車等導入促進補助金 6,500 【電気自動車等】100千円(定額)×50件 【充放電設備等】100千円(定額)×15件 公共施設P P A太陽光発電・蓄電池導入事業費補助金 55,725 地域脱炭素普及啓発業務委託 9,042 地域脱炭素事業支援業務委託 21,000
2	再生可能エネルギープロジェクト推進事業	72,203	再生可能エネルギー施策の推進に係る各種事業を行う	田老発電合同会社への資本参加 60,000 再生可能エネルギー基金積立金 11,000

○ 宮古駅前再開発の準備と賑わいのある中心市街地の形成

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	立地適正化計画策定事業	8,594	持続可能なまちづくりを進めるため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定する	立地適正化計画策定業務 7,500
2	再開発準備事業	37,543	宮古駅前地区を開発していくための準備を進める	旧キャトル店舗解体設計業務委託 14,300 官民連携事業導入検討調査業務委託 20,000
3	末広町線無電柱化推進事業	41,062	電線類地中化により、災害時における避難経路を確保し道路防災機能の向上を図るとともに、道路美装化によって、まちなかの賑わいに資する道づくりに取り組む	事業損失事後調査業務委託 30,000 事業損失補償費 10,000

○ 地域産業の振興

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	雇用対策事業	30,084	離職者等の就業を促進するため、雇用主に対して雇用奨励金を、12ヶ月継続して雇用された新卒者やUIターン者に就業奨励金を交付するほか、離職者等の就業の円滑化を図るため資格取得費用の一部を補助する また、高校生、若年者等の就職活動を支援する	離職者等資格取得訓練・就職支援 11,325 トライアル雇用奨励金 2,400 (50千円×6月×8人) 新規学卒者等就業奨励金 12,000 (100千円×120人) 若者就職活動支援補助金 700 (20千円×20人、30千円×10人) 取材型インターンシップ協働事業委託 1,020
2	移住（就業）支援事業	3,505	地方の担い手不足対策のため、県のマッチングサイトを通じて就業した東京からのUIターン者に対して移住支援金を交付する	移住支援金 3,200 (単身分 600千円×2人、世帯分 1,000千円×1人、子育て加算分 1,000千円×1人)
3	地域おこし協力隊事業	64,590	都市人材を「地域おこし協力隊」として任用し、定住・定着と地域力の維持・強化を図る	地域おこし協力隊員報酬等 41,798 地域おこし協力隊活動経費 14,558 地域おこし協力隊補助金 6,960 (住居費補助 3,960千円(11人分)) (起業経費補助 3,000千円(3人分))

○ 地域産業の振興（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
4	サーモンランド魅力発信事業	11,900	移住・定住の促進に関する取組を推進する	移住定住促進業務委託 6,455 市移住関連イベント運営委託 480
5	農業担い手確保対策事業	9,255	農業の担い手確保のため、新規就農者の研修、家賃及び機械等の導入経費を助成する	インターンシップ受入助成 70 (2人 1日5千円/人) 就農準備金 3,375 (月額 125 住居費 月額の1/2 上限30) 研修生受入補助 810 (月額 30千円/人) 施設等整備支援補助 5,000 (上限1,000)
6	林業担い手確保対策事業	7,061	林業の担い手確保のため、新規林業就業希望者等の技術習得を支援する	研修支援 4,800 (月額 125、住居費 月額の1/2 上限30) 研修生受入補助 1,201 (月額 30千円+保険料等相当額/人) 施設等整備支援補助 1,000 (上限1,000)
7	漁業担い手確保対策事業	22,400	漁業の担い手確保のため、養殖漁業及び漁船漁業に軸足を置く新規就漁者の受け入れ費用を助成する	インターンシップ受入助成 105 (3人 1日5千円/人) 就漁準備金 13,875 (月額 125 住居費 月額の1/2 上限30) 施設等整備支援補助 6,000 宮古水産高等学校下宿代補助 2,160
8	海面養殖施設整備事業	67,704	国道340号の整備に伴い、和井内養魚場の施設の一部を移転する	和井内養魚場種苗生産施設整備（管理棟等）工事 48,600 和井内養魚場種苗生産施設整備（落葉対策等）工事 12,900
9	【拡充】 陸上養殖調査事業	6,300	ホシガレイの陸上養殖の可能性を調査する また、ウニの陸上での畜養に必要な設備の導入に対し補助する	陸上養殖調査業務委託 3,300 ウニ陸上養殖導入補助金 3,000
10	【新規】 農業経営緊急支援事業	1,680	農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する「農業経営収入保険」への加入を促進し、農業経営の安定化を図る	農業経営収入保険加入支援事業補助金 1,680 (100千円×56件×3/10)
11	【新規】 銀河のしずく作付継続支援事業	1,700	令和5年の猛暑の影響により1等米比率が極めて低かった「銀河のしずく」の作付けを支援する	銀河のしずく作付け継続支援事業補助金 1,700 (補助額 事業費の1/2 (10aあたり9,600円))

○ 地域産業の振興（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
12	野生鳥獣肉処理加工等検討事業	3,341	野生鳥獣肉を有効活用することを目的に、捕獲、処理加工、販売方法など先進事例の収集や技術等を習得した人材の育成を図り、地域にあった施設の方向性を検討する	ジビエ処理加工施設整備工事基本設計業務委託 3,250
13	インバウンド観光対策事業	3,000	インバウンドの早期回復のため、PRイベント等による誘客促進や受入体制の充実を図る	インバウンド回復推進事業 3,000
14	宮古港利用促進事業	94,562	港湾の利用を促進するため、港湾施設使用料の助成等を実施するほか、外国客船を含めたクルーズ船の受入れを行う	コンテナ航路及び航路支援補助 170 港湾施設使用料補助 3,100 宮古港利用促進事業補助 50,000 タグボート常駐経費補助金 29,940

○ 少子化対策

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	結婚支援事業	9,007	結婚支援に関する取り組みを推進する	結婚新生活支援補助金 7,200 (9件×600千円(29歳以下の補助金の上限額)) (6件×300千円(39歳以下の補助金の上限額)) みやこ縁結び事業委託 1,122
2	【拡充】 子ども医療費給付事業 (乳幼児から高校生分)	123,000	乳幼児から高校生(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)に医療費を給付する	乳幼児 44,000(県補助対象) 小学生 35,000(県補助対象(入院のみ)+単独分) 中学生 21,000(単独分) 高校生 21,000(単独分) 子ども治療用器具費用貸付金 2,000(単独分)
3	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 (子どもの均等割減免分)	13,548	応益負担として均等割が課税される国民健康保険において、子どもが増えると税負担が増える状況にあることから、子育て支援充実の一環として、子どもの均等割減免を実施し、子育て世帯の経済的な支援を行う	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 子どもの均等割減免による減収分 13,548

○ 少子化対策（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
4	幼児教育・保育無償化	171,242	幼児保育・保育の無償化対象範囲の拡大を行う	公立・私立保育所入所者負担金、へき地保育所、児童館等使用料 86,672 認定こども園、私立幼稚園、地域型保育施設利用料 33,085 事業所内保育施設、一時保育、病後児保育等利用料 14,198 副食費給付金 25,720 公立保育所副食費 11,567
5	【新規】 子育てのための施設等利用料の無償化	629	子育てに係る経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、子育てのための施設等の利用料を無償化する	一時保育利用料 549 病後児保育利用料 8 へき地保育所使用料 72
6	【新規】 障がい児が利用する障害福祉サービス利用者負担の無償化	2,000	障がい児が利用する障害福祉サービスの利用者負担額を無償化する	補装具、日常生活用具、育成医療、難聴時補聴器放課後等デイサービス利用等
7	在宅子育て支援金	56,595	保育施設などを利用しないで、3歳までのお子さんを養育している方に対して、支援金を給付する	在宅子育て支援金 56,595
8	学校給食費の無償化	202,033	小中学校の学校給食費の完全無償化	賄材料費 202,033
9	【要件緩和】 奨学金貸付制度	103,972	経済的理由で、修学困難な者に対して奨学資金の貸付けを行う	貸付金（月額） 高校 10,000～40,000円 大学等 10,000～80,000円 大学等 10,000～160,000円（特別奨学生） 入学一時金 高校 10,000～100,000円 大学等 10,000～300,000円 ※所得制限の廃止や学業成績要件の廃止等により、進学を希望するすべての若者が貸付を受けられるよう要件を緩和
10	医師等養成奨学金貸付制度	53,728	地域医療を担う人材の育成を図るため、医師や看護師を目指す者に対し、奨学資金の貸付等を行う	医師 3名（継続1名、新規2名） 月額貸付金 200/月 年度貸付金 授業料・入学金等 看護師 9名（継続7名、新規2名） 月額貸付金 100/月 年度貸付金 授業料・入学金等

◎ 総合計画掲載事業（抜粋）

○ 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	道路施設等長寿命化修繕事業	239,988	老朽化した舗装・橋梁・トンネル・横断歩道橋等を計画的に改修し、長寿命化を図る	舗装改修 27,000 長寿命化修繕工事（倉の沢線ほか） 橋梁 177,995 定期点検業務委託 長寿命化修繕工事測量設計業務委託（畠沢下橋ほか） 長寿命化修繕工事 （刈屋橋、駒形橋、出逢い橋、石崎こ線橋、湯沢橋） トンネル 11,000 定期点検業務委託 長寿命化修繕工事（宿トンネル） 災害防除 15,000 長寿命化修繕工事測量設計業務委託（箱石線） 長寿命化修繕工事（藤畑繋線）
2	街灯・道路照明LED化事業	73,312	街灯の維持管理を行う。また、水銀灯等からLED照明灯へ交換改修し、設備の長寿命化を図る	街灯・道路照明LED化改修業務委託 50,000 電気料 23,312
3	【拡充】 私道等整備補助金	12,500	私道等の整備に補助を行う	【私道のみ】補助率2/3、限度額4,000千円 【法定外公共物含む】補助率3/4、限度額4,500千円
4	崎山松月線道路改良事業	165,689	道路改良工事 L=440m 用地測量調査業務委託 工作物等移転補償（電柱等）	道路改良工事 137,900 用地測量調査業務委託 18,000 工作物等移転補償 5,000
5	和井内地区道路改良事業	45,705	道路改良工事 L=200m 工作物移転補償（電柱等）	道路改良工事 39,000 工作物移転補償 6,000
6	牛伏地区道路改良事業	17,970	用地測量調査業務委託	用地測量調査業務委託 17,500
7	新町根井沢線道路改良事業	35,682	道路改良工事 L=160m 工作物移転補償（電柱、水道管等）	道路改良工事 30,000 工作物移転補償 5,000

○ 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
8	藤原海岸線道路改良事業	11,000	道路設計業務委託	道路設計業務委託 11,000
9	水産学校線道路改良事業	30,000	道路改良工事 L=400m	道路改良工事 30,000
10	【再掲】 未広町線無電柱化推進事業	41,062	電線類地中化により、災害時における避難経路を確保し道路防災機能の向上を図るとともに、道路美装化によって、まちなかの賑わいに資する道づくりに取り組む	事業損失事後調査業務委託 30,000 事業損失補償費 10,000
11	御殿山線道路改良事業	45,200	道路改良工事 L=500m	道路改良工事 44,700
12	河川環境整備事業	32,324	河川浚渫、河川護岸改修工事等を行う	河川環境整備業務委託 15,000 河川環境整備工事 15,000
13	浸水対策事業	50,000	降雨時の増水等への浸水対策を行う	浸水対策工事 40,400 補償調査業務委託等 2,800 用地取得 4,800 工作物等移転補償（建物等） 2,000
14	公共交通利用環境整備事業	3,400	八木沢・宮古短大駅のアクセス改善に向けた環境整備を行う	用地取得測量設計業務委託 600 用地取得費 2,800
15	三陸鉄道経営強化支援等事業	68,628	三陸鉄道の施設整備及び利用促進のため、設備整備費等に対して補助する	三陸鉄道経営強化支援補助 22,300 マクラギのPC化等 三陸鉄道運営費補助 44,071 設備維持経費、人材確保支援 三陸鉄道強化促進協議会負担金 2,357 利用者補助、誘客支援等

○ 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
16	【拡充】 J R山田線利用促進事業	14,995	J R山田線の利用促進を図るため、市内イベント開催に合わせた臨時列車の運行及び日常利用者への助成を行う	山田線利用実態調査業務委託 12,000 山田線利用促進業務委託（盛岡市内へのツアー等） 950 山田線利用促進ツアー実施 1,600 山田線通学・通勤定期券等購入費助成 445
17	路線バス確保維持事業	90,068	バス路線を維持するため、バスの運行経費を補助する 路線バスの利用促進を図るため、事業者との連携によるPRイベント等を実施する	廃止代替バス 5路線 30,000 生活バス路線 36路線 35,000 広域生活路線維持事業 7,500 宮古盛岡地域間バス運行支援金 12,000 路線バス利用促進事業 700 地域連携型ICカード普及促進事業 4,500
18	【新規】 中学生フリー定期券交付実証事業	3,500	路線バス及び三陸鉄道の利用促進を図るため、事業者と連携による中学生フリー定期券を中学生に交付する	中学生フリー定期券交付実証事業 3,500
19	タクシー確保維持事業	960	タクシーの利用拡大を図るため、タクシー協会が実施するデリバリーサービスに対し支援を行う	タクシー受取代行サービス事業 960
20	共助型交通への支援事業	1,000	地域内交通を確保するため、地域住民が主体となり実施する共助型交通の運行に係る経費に対し支援を行う	地域共助型交通運行支援補助金 1,000
21	新里・川井地区地域交通補完事業	6,800	公共交通機関の不足している過疎地域において、公共交通体系を構築する	新里・川井地区地域交通補完事業補助 6,800
22	田老・新里・川井地域バス運行管理事業	44,099	田老・新里・川井地域バスを運行する	バス運行業務委託 44,099
23	田老・新里・川井地域デマンド交通運行事業	603	地域バスを補完するデマンド交通を運行する	デマンド交通運行業務委託 603
24	【再掲】 再開発準備事業	37,543	宮古駅前地区を開発していくための準備を進める	旧キャトル店舗解体設計業務委託 14,300 旧キャトル建物危険箇所除去作業業務委託 900 官民連携事業導入検討調査業務委託 20,000

○ 活力に満ちた産業都市づくり

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	有害鳥獣被害防止対策	25,292	有害鳥獣による農作物被害を防止するため、電気柵等の購入を助成するとともに、宮古市鳥獣被害対策実施隊の活動を支援し、農業所得の安定化を図る	実施隊員報酬（110人×12千円/年） 1,320 電気柵等購入費補助（70件、補助率2/3） 11,200 宮古市鳥獣被害防止対策協議会負担金 9,410
2	【再掲】 農業担い手確保対策事業	9,255	農業の担い手確保のため、新規就農者の研修、家賃及び機械等の導入経費を助成する	インターンシップ受入助成 70 （2人 1日5千円/人） 就農準備金 3,375 （月額 125 住居費 月額の1/2 上限30） 研修生受入補助 810（月額 30千円/人） 施設等整備支援補助 5,000（上限1,000）
3	農業振興対策事業	15,000	地産地消、環境にやさしい農業及び畜産における低コスト生産の推進並びに耕作放棄地の解消を図るため、園芸作物等の種苗購入費及び農薬の使用軽減に効果のある農業用資材購入費の一部を助成する	農業振興対策補助金 15,000 （農業者ほか 160件）
4	【再掲・新規】 農業経営緊急支援事業	1,680	農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する「農業経営収入保険」への加入を促進し、農業経営の安定化を図る	農業経営収入保険加入支援事業補助金 1,680 （100千円×56件×3/10）
5	【再掲・新規】 銀河のしずく作付継続支援事業	1,700	令和5年の猛暑の影響により1等米比率が極めて低かった「銀河のしずく」の作付けを支援する	銀河のしずく作付け継続支援事業補助金 1,700 （補助額 事業費の1/2（10aあたり9,600円））
6	【再掲】 野生鳥獣肉処理加工等検討事業	3,341	野生鳥獣肉を有効活用することを目的に、捕獲、処理加工、販売方法など先進事例の収集や技術等を習得した人材の育成を図り、地域にあった施設の方向性を検討する	ジビエ処理加工施設整備工事基本設計業務委託 3,250

○ 活力に満ちた産業都市づくり (つづき)

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
7	【拡充】 森林環境譲与税活用事業	119,097	森林環境譲与税を活用し、各種事業を行う	林地台帳更新業務委託 1,496 地域林政アドバイザー業務委託 7,146 森林所有者施業講習業務委託 9,680 森林経営管理事業業務委託 28,907 森林現況調査業務委託 10,156 森林作業道維持管理事業費補助金^{※1} 15,000 森林整備補助事業補助金^{※2} 12,865 森林作業道開設事業費補助金 20,000 みやっこ木材活用事業補助金^{※3} 12,500 ※1、2・・・新規 ※3・・・専用住宅、店舗併用住宅に加え、店舗・事務所も補助対象。また、新築・増築に加え、リフォームについても補助対象に加える
8	【再掲】 林業担い手確保対策事業	7,061	林業の担い手確保のため、新規林業就業希望者等の技術習得を支援する	研修支援 4,800 (月額 125、住居費 月額の1/2 上限30) 研修生受入補助 1,201 (月額 30千円+保険料等相当額/人) 施設等整備支援補助 1,000 (上限1,000)
9	【再掲】 漁業担い手確保対策事業	22,400	漁業の担い手確保のため、養殖漁業及び漁船漁業に軸足を置く新規就漁者の受け入れ費用を助成する	インターンシップ受入助成 105 (3人 1日5千円/人) 就漁準備金 13,875 (月額 125 住居費 月額の1/2 上限30) 施設等整備支援補助 6,000 宮古水産高等学校下宿代補助 2,160
10	【再掲】 海面養殖施設整備事業	67,704	国道340号の整備に伴い、和井内養魚場の施設の一部を移転する	和井内養魚場種苗生産施設整備 (管理棟等) 工事 48,600 和井内養魚場種苗生産施設整備 (落葉対策等) 工事 12,900
11	【再掲・拡充】 陸上養殖調査事業	6,300	ホシガレイの陸上養殖の可能性を調査する また、ウニの陸上での畜養に必要な設備の導入に対し補助する	陸上養殖調査業務委託 3,300 ウニ陸上養殖導入補助金 3,000

○ 活気に満ちた産業都市づくり（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
12	漁港整備事業	476,513	安全で効率的な漁業生産活動に資するため、漁港施設の整備を図る また、漁港施設の長寿命化を図るため、計画的かつ効率的な補修を行う	地域水産物供給基盤整備事業 小港漁港屋根付岸壁、用地整備工事 L=38.9m 103,500 漁村再生交付金事業 津軽石漁港西防波堤整備工事 L=15m 62,000 漁港施設機能強化事業 小堀内（摂待）漁港防波堤嵩上工事 L=10m 75,000 石浜漁港防波堤嵩上工事 L=19m 115,000 漁業集落環境整備事業 小堀内漁港（摂待地区）水道整備 L=1,300m 80,000
13	企業立地推進事業	228,898	企業訪問や工業団地創出に向けた取り組みを行うとともに、立地する企業等に対する補助を行い、企業立地を推進する	企業立地補助金（3社） 224,000 企業立地推進事業奨励金 2,000
14	グリーンピア三陸みやこ改修事業	171,200	グリーンピア三陸みやこの改修を行う	改修計画策定業務委託 26,000 排水管等改修工事実施設計業務委託 500 変電設備工事工事 101,600 浄水施設等改修工事 41,100
15	リバーパークにいさと施設改修事業	73,313	リバーパークにいさとの改修を行う	機械設備更新工事 61,500 電気自動車急速充電設備設置工事 9,306
16	横沢温泉静峰苑ボイラー更新事業	46,300	横沢温泉静峰苑のボイラー改修を行う	横沢温泉静峰苑木質ボイラー更新工事 44,300
17	【拡充】 産業支援センター運営事業	21,609	人材の育成、企業・事業者への支援など、地域産業の総合的な支援を行う	産業支援コーディネーター 8,949（3人） 人事担当者セミナー事業業務委託 780 産業まつり補助金 6,500 産業支援補助金 1,186 情報提供事業業務委託 330 飲食店等情報発信業務委託 396 みやこテクノフェスタ開催経費 535

○ 活気に満ちた産業都市づくり（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
18	【再掲】 地域脱炭素推進事業	1,285,945	地域脱炭素化を図るため、省エネルギー、創エネルギー、蓄エネルギーの取り組みを行う	住宅省エネルギー診断業務委託 5,500 (110千円×50件) 住宅省エネルギー設備更新推進補助金 100,000 (500千円(上限額)×200件) 夜間連系太陽光発電事業費補助金 1,050,000 住宅用P P A太陽光発電・蓄電池導入事業費補助金 ※非F I T 10,755 【太陽光】1件あたり見込み8kw×補助単価70千円×10件 【蓄電池】1件あたり見込み10kWh×補助上限155千円 ×補助率1/3×10件 住宅用太陽光発電・蓄電池導入促進補助金 22,500 ※F I T可 【太陽光】250千円(上限額)×50件 【蓄電池】200千円(上限額)×50件 電気自動車等導入促進補助金 6,500 【電気自動車等】100千円(定額)×50件 【充放電設備等】100千円(定額)×15件 公共施設P P A太陽光発電・蓄電池導入事業費補助金 55,725 地域脱炭素普及啓発業務委託 9,042 地域脱炭素事業支援業務委託 21,000
19	【再掲】 再生可能エネルギープロジェクト推進 事業	72,203	再生可能エネルギー施策の推進に係る各種事業 を行う	田老発電合同会社への資本参加 60,000 再生可能エネルギー基金積立金 11,000
20	【再掲】 宮古港利用促進事業	94,562	港湾の利用を促進するため、港湾施設使用料の 助成等を実施するほか、外国客船を含めたク ルーズ船の受入れを行う	コンテナ航路及び航路支援補助 170 港湾施設使用料補助 3,100 宮古港利用促進事業補助 50,000 タグボート常駐経費補助金 29,940

○ 安全で快適な生活環境づくり

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	防災行政無線管理事業	118,793	防災行政無線の維持管理、整備を行う	防災行政無線施設保守点検業務委託 24,111 防災行政無線屋外拡声子局整備工事 53,500 (新設 2箇所、移設 2箇所) 防災行政無線施設改修工事 5,700
2	防災施設整備事業	53,000	宮町防災資機材倉庫の整備を行う	宮町防災資機材倉庫整備工事 52,300
3	防災事務	89,919	防災対策の事業を行う	避難所用防災資機材の購入 5,469 (保存米 13,000食、保存水 12,960ℓ、ガソリン缶(1ℓ) 108缶、灯油(1ℓ) 240缶) 防災士養成研修講座実業務委託 2,799 津波避難路等修繕工事 5,400 自主防災組織育成強化支援事業補助金 2,400 (補助上限額100千円 24団体) 婦人防火クラブ連合会事業費補助金 450
4	消防施設整備事業	43,627	消防施設の充実強化を図る	第5分団(愛宕)消防ポンプ自動車整備 27,000 新里地内防火水槽整備 10,000 消火栓整備 3基 5,000
5	災害資料伝承館整備事業	666,000	災害の教訓を伝承し、防災意識の醸成を図るため、災害資料伝承館を整備する	災害資料伝承館造成工事 102,000 災害資料伝承館建築等工事 499,000 災害資料伝承館整備工事監理業務委託 10,000 災害資料伝承館案内看板設置工事 10,000 災害資料伝承館展示物等製作業務委託 35,000 災害資料伝承館備品購入 10,000
6	【拡充】 空家対策事業	33,090	空家等対策に関する取り組みを推進する	空家等利活用補助金 14,000 解体(補助率1/3、上限50万円)20件、10,000 特定空家等解体(補助率2/3、上限100万円)1件、1,000 <u>リフォーム^{※1}(補助率1/3、上限100万円)2件、2,000</u> <u>取得^{※2}(補助率10/10、上限50万円)2件、1,000</u> ※1・・・若者世帯又は子育て世帯は補助上限が70万円から100万円に上乘せ ※2・・・移住者が居住目的で取得する場合は対象
7	【拡充】 ごみ減量化対策事業	11,863	環境の保全、廃棄物処理施設の延命化等のため、廃棄物の減量化、資源化を推進する	きれいなまち推進員の配置(2人) 5,333 資源集団回収奨励金 2,600 (登録団体 110団体・登録業者 4業者) <u>生ごみ処理容器機購入費補助金^{※1} 740</u> ※1・・・補助対象のうち、電動生ごみ処理機の補助上限を5万円に拡充

○ 健康でふれあいのある地域づくり

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	母子保健事業	78,875	安心して子どもを産み育て、子ども達が健やかに成長できるように、思春期・妊娠・出産・乳幼児期に至るまで、一貫した体系のもとに、各種事業を実施する	健康診査 健康相談 健康教育 訪問指導 発達相談 養育医療給付 新生児聴覚検査費用の助成 3歳児健康診査における視覚機能検査の実施 妊娠・出産包括支援事業の実施 産前産後サポート 産後ケア 産婦健康診査 妊娠期からの一貫した伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施 初回産科受診料支援
2	【拡充】 成人健康診査事業	66,330	各種健康診査を行う	がん検診（胃がん、肺がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん）、肝炎ウイルス検査、人間ドック委託・補助、特定健診対象外健診、さわやか健診 ※人間ドック受診に係る費用助成の対象年齢（35歳以上） 拡大
3	生殖補助医療費助成事業	3,000	保険適用となる生殖補助医療を受けた夫婦に対し、経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成する	費用助成 3,000
4	歯科保健事業	14,873	生涯を通じて自分の歯で食べられるよう、歯と口腔の健康づくりに対する知識の普及に努め、健康で生き生きした生活ができるように支援する	妊婦、幼児、成人歯科健康診査 8020運動推進事業 訪問歯科健康診査
5	こころの健康づくり推進事業	3,987	こころの健康づくりについて、知識の普及・啓発や地域で見守る体制づくりを行い、自殺予防への取組みを強化する	普及啓発、健康相談、訪問指導 ゲートキーパー養成
6	がん患者アピアランスケア支援事業	853	がん治療に伴う外見変化により医療用補正具を使用するがん患者に対して、その購入費用の一部を助成する	ウィッグ 購入費用の1/2 上限30千円 乳房補正具 購入費用の1/2 上限20千円

○ 健康でふれあいのある地域づくり (つづき)

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
7	予防接種事業	145,619	定期予防接種により感染症の発生及び蔓延を予防するとともに、任意予防接種費用の一部を助成し個人の発症及び重症化を予防する 成人風疹については、感染拡大防止のため、抗体保有率が低い世代の男性に対する定期接種を実施する	ロタ、二・四種混合、B型肝炎、MR、 高齢者・小児肺炎球菌、子宮頸がん、 高齢者・小児インフルエンザ、ヒブ、 BCG、日本脳炎、水痘、成人風しん、 おたふくかぜ、帯状疱疹
8	【再掲】 医師等養成奨学金貸付制度	53,728	地域医療を担う人材の育成を図るため、医師や看護師を目指す者に対し、奨学資金の貸付等を行う	医師 3名(継続1名、新規2名) 月額貸付金 200/月 年度貸付金 授業料・入学金等 看護師 9名(継続7名、新規2名) 月額貸付金 100/月 年度貸付金 授業料・入学金等
9	生活困窮者自立支援事業	38,020	生活保護以外の生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じた必要な支援を行うことにより、困窮状態の脱却を図る	生活困窮者自立支援業務委託 36,672 自立支援相談、就労準備支援、家計相談支援、 アウトリーチ自立支援強化、学習支援 住宅確保給付金 1,049 一時生活支援給付金 282
10	緊急通報装置貸与事業	4,457	ひとり暮らし高齢者等の急病等の緊急時に適切に対応するため、緊急通報装置を貸与する	緊急通報システム事業委託 4,457 (既存設置：1,086件分、新規設置：25件分)
11	介護通院助成事業	4,587	要介護3以上の在宅高齢者の通院に係る交通費を助成し、健康保持と負担の軽減を図る	介護通院助成 4,457 (7,520枚×610円)
12	【新規】 高齢者補聴器購入費用助成事業	12,000	加齢による中等度難聴のために補聴器が必要な高齢者に対し購入費用の一部を助成する	高齢者補聴器購入費用助成 12,000 (290件×42,000円(上限額))
13	【再掲・拡充】 子ども医療費給付事業 (乳幼児から高校生分)	123,000	乳幼児から高校生(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)に医療費を給付する	乳幼児 44,000(県補助対象) 小学生 35,000(県補助対象(入院のみ)+単独分) 中学生 21,000(単独分) 高校生 21,000(単独分) 子ども治療用器具費用貸付金 2,000

○ 健康でふれあいのある地域づくり（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
14	【再掲】 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 (子どもの均等割減免分)	13,548	応益負担として均等割が課税される国民健康保険において、子どもが増えると税負担が増える状況にあることから、子育て支援充実の一環として、子どもの均等割減免を実施し、子育て世帯の経済的な支援を行う	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 子どもの均等割減免による減収分 13,548
15	地域子育て支援拠点事業	32,197	地域子育て支援センター、つどいの広場、ファミリーサポートセンターの設置・運営を行う	地域子育て支援センター 7,406 つどいの広場 20,266 ファミリーサポートセンター 4,525
16	子ども・子育て幸せ基金事業	66,038	子どもを安心して産み、幸せに育てられる環境整備等を推進する	在宅子育て支援金 56,701【再掲】 子育て支援員研修業務委託 737 民間保育士等住居費支援事業補助 1,080 民間保育士等奨学金等返済助成 2,000 民間保育士等再就職支援事業補助 520 子どもたちの暮らしを支える こども食堂および親の自立支援事業業務委託 5,000
17	こども発達支援事業	8,368	発達上の様々な「困り」を抱えた子ども及びその家庭等を支援する	発達相談支援員 3人 保護者等への相談支援、関係機関との連携調整
18	放課後児童対策事業	192,377	昼間、保護者のいない家庭の児童の育成及び指導を行うため、学童の家を運営する	学童の家指定管理業務委託 宮古学童の家（宮古小学校）ほか10箇所

○ 交流と連携による地域づくり

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	【再掲】 結婚支援事業	9,007	結婚支援に関する取り組みを推進する	結婚新生活支援補助金 7,200 (9件×600千円(29歳以下の補助金の上限額)) (6件×300千円(39歳以下の補助金の上限額)) みやこ縁結び事業委託 1,122
2	【再掲】 移住(就業)支援事業	3,505	地方の担い手不足対策のため、県のマッチングサイトを通じて就業した東京からのUIJターン者に対して移住支援金を交付する	移住支援金 3,200 (単身分 600千円×2人、世帯分 1,000千円×1人、 子育て加算分 1,000千円×1人)
3	【再掲】 地域おこし協力隊事業	64,590	都市人材を「地域おこし協力隊」として任用し、定住・定着と地域力の維持・強化を図る	地域おこし協力隊員報酬等 41,798 地域おこし協力隊活動経費 14,558 地域おこし協力隊補助金 6,960 (住居費補助 3,960千円(11人分)) (起業経費補助 3,000千円(3人分))
4	シティプロモーション推進事業	8,928	地域色「浄土ヶ浜エターナルグリーン」やWEBサイト、各種SNSなどの情報発信ツールを活用し、市を広くPRする シティプロモーションイベントを開催し、市のPR及び交流人口の拡大を図る	プロモーションWEBサイトの運営 プロモーションイベントの実施

○ 郷土を誇りに次世代につなぐひとづくり

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	【再掲・要件緩和】 奨学金貸付制度	103,972	経済的理由で、修学困難な者に対して奨学資金の貸付けを行う	貸付金（月額） 高校 10,000～40,000円 大学等 10,000～80,000円 大学等 10,000～160,000円（特別奨学生） 入学一時金 高校 10,000～100,000円 大学等 10,000～300,000円 ※所得制限の廃止や学業成績要件の廃止等により、進学を希望するすべての若者が貸付を受けられるよう要件を緩和
2	国際理解推進事業	26,771	外国語指導助手を活用し、コミュニケーション能力の向上や異文化を理解する資質や能力を育成し、国際理解教育を推進する	外国語指導助手派遣業務 5人
3	特別支援教育事業	98,171	様々な支援の必要な児童生徒に対し、学習活動の支援や学校生活上の介助を行うため、小中学校に特別支援教育支援員等を配置する また、就学支援に関する事務補助を行うため、就学支援相談員を配置する	特別支援教育支援員 36人 介助員兼事務補助員 2人 就学支援相談員 1人
4	学校支援推進事業	19,162	中学校に学校支援員を配置し、学校生活の安定や基礎学力の向上を図る また、部活動支援員を配置し、部活動を担当する教員の支援を行う	学校支援員 5人 部活動指導員 5人
5	学力向上事業	14,241	児童生徒の学力向上及び教員の指導力向上を図るため、小学校での学力検査の実施や放課後の学習活動支援、中学校での数学及び英語力向上のための調査研究等を行う	学力検査等分析処理 1,245 放課後学習支援員 3人 放課後学習支援補助員 13人
6	友好都市等交流事業	6,106	友好都市等の児童生徒との交流を通じて、相互理解を深め、心身の健全育成を推進する	多良間村派遣 大仙市派遣 室蘭市派遣 黒石市派遣

○ 郷土を誇りに次世代につなぐひとづくり（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
7	防災教育復興教育推進事業	12,249	自然災害の危機に際して、自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」の育成や、安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、他地域の児童生徒との交流等を行う	[いわての復興スクール] 小学校3校、中学校5校 [交流学习スクール] 小学校1校、中学校2校 [震災学習列車活用スクール] 小学校13校、中学校7校
8	子ども読書活動支援事業	28,932	学校図書館の業務を専任で行う「学校図書館支援員」を配置し、学校、地域ボランティア及び市立図書館と連携しながら、児童生徒の読書活動とともに図書を利用した学習活動を支援する	学校図書館支援員 11人 市内各小中学校 購入図書選定、推薦図書選定、学校図書整理
9	就学援助事業（小中学校）	33,063	経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者を援助する	学用品、修学旅行、医療、学校給食 など
10	小中学校校舎等改修事業	285,000	老朽化した学校校舎等を改修する	[小学校10校] 防火シャッター等改修工事 120,100 防火シャッター等改修工事監理業務委託 4,100 [西中学校] バリアフリー化工事 112,600 バリアフリー化工事管理業務委託 4,600 [中学校6校] 防火シャッター等改修工事 41,900 防火シャッター等改修工事監理業務委託 1,700

○ 新しい時代にふさわしい行財政運営の推進

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	門馬地域公共施設再配置整備事業	13,700	旧門馬小学校の校舎及び体育館等の解体工事実施設計を行う	旧門馬小学校校舎等解体工事実施設計業務委託 13,700
2	ICT活用事業	15,305	デジタル技術の活用により、市民サービスの向上と庁舎運営の効率化を図る	庁内照会等データベースツール利用料 2,093 SNS配信ツール利用料 1,056 音声文字起こしツール利用料 423 施設予約システムサービス利用料 1,743 AI-OCR利用料 1,320 RPA利用料 880 住宅地図for Webサービス利用料 159 スマホ教室開催運営等業務委託 498
3	証明書コンビニ交付事業	9,092	個人番号カードを利用してコンビニエンスストアの多機能端末機から証明書発行を行う	証明書コンビニ交付システム利用料 5,756 証明書コンビニ交付事務負担金 2,219
4	コミュニティエフエム事業	23,179	コミュニティエフエム放送を通じて、市民向けに防災事業法、地域情報などを発信する。	市政情報等番組制作委託 10,069 放送設備保守点検委託 2,365 送信所中継局舎エアコン設置工事実施設計業務委託 500 中継局エフエム送信機購入 3,058
5	議会モニター制度事業	240	議会モニター制度を導入し、市民の多様な意見を的確に把握する	議会モニター謝礼 240
6	議会中継システム運用事業	1,578	より開かれた議会を目指すため、定例会議等の本会議の様子をライブ中継、録画中継することにより、市民への情報公開及び市民との情報共有を図る	議会中継配信業務委託 1,578

宮古市独自の主な子育て支援策予算

		保育料 市独自に完全無償化	副食費・給食費 市独自に完全無償化	在宅子育て支援金 保育施設未利用児への支援金 (0～3歳誕生月：15,000円/月)	医療費 市独自に完全無償化	障害児福祉サービス 市独自に自己負担全額免除 (補装具・育成医療等)	国保税均等割 子ども分の全額免除	奨学金 所得制限、成績要件廃止 返還免除要件緩和
予算額 (財源内訳)		予算額 703,877千円 ・国 547,688千円 ・県 22,254千円 ・市 133,955千円	予算額 250,431千円 ・国 11,111千円 ・県 0千円 ・市 239,320千円	予算額 56,595千円 ・国 0千円 ・県 6,090千円 ・市 50,505千円	予算額 121,000千円 ・国 0千円 ・県 13,799千円 ・市 107,201千円	予算額 2,000千円 ・国 0千円 ・県 0千円 ・市 0 2,000千円	予算額 15,090千円 ・国 771千円 ・県 385千円 ・市 13,934千円	予算額 103,972千円 ・国 0千円 ・県 0千円 ・市 103,972千円
未就学児	0～2歳	予算額 327,987千円 国：非課税世帯分 第3子以降分 県：第2子分 市：第1子分	徴収なし (※保育料に含む)	予算額 56,595千円 国：なし 県：第2子以降分の1/2 (上限5千円)等 市：上記以外	予算額 44,000千円 国：なし 県：入院費5,000円超の1/2 外来費1,500円超の1/2 市：上記以外	予算額 2,000千円 国：なし 県：なし 市：全て市負担	予算額 3,084千円 国：免除額の1/4 県：免除額の1/8 市：免除額の5/8	—
	3～6歳	予算額 375,890千円 国：全て国負担 県：なし 市：なし	予算額 48,398千円 国：年収360万円未満世帯分 県：なし 市：年収360万円以上世帯分	—	—		—	
小学生	7～12歳	—	予算額 202,033千円 国：なし 県：なし 市：全て市負担	—	予算額 35,000千円 国：なし 県：入院費5,000円超の1/2 市：上記以外		—	—
中学生	13～15歳	—	—	—	予算額 42,000千円 国：なし 県：なし 市：全て市負担	—	予算額 12,006千円 国：なし 県：なし 市：全て市負担	—
高校生	16～18歳	—	—	—	—	—	—	予算額 103,972千円 国：なし 県：なし 市：全て市負担
大学生		—	—	—	—	—	—	—